

医学研究センター

医学研究センター

松下 祥
(センター長)

医学研究センターは以下の7部門で構成され、それぞれが異なる視点から研究を支援している。

- 1) 研究支援管理部門 : 外部資金獲得の支援や学内グラントに関わる。
- 2) 知財戦略研究推進部門 : 知的財産の管理やTLO活動に関わる。
- 3) 共同利用施設運営部門 : 各種共同利用施設の運営に関わる。
- 4) 安全管理部門 : RI, DNA, 薬物, 環境, 動物, 感染など, 研究活動における安全管理に関わる。
- 5) フェロシップ部門 : 大学院生以上助手未満への経済的支援に関わる。
- 6) 研究主任部門 : 基本学科と医学研究センターの情報共有に関わる。
- 7) 研究評価部門 : 研究活動の内部評価や外部評価に関わる。

全キャンパス両学部から選出された構成員からなる運営会議を月に1度開催し、活動している。部門内での会議も適宜開催されている。

先進的な大学ではすでに整備が始まっているところの教職員が一体となった「リサーチアドミニストレーション」体制を検討している。このために、平成25年4月2日に開催された私立医科大学協会主催の研究体制検討委員会に参加し、慶応義塾大学における体制整備の情報を得た。

また、大学として、医学生に対する倫理に関する講義はあるが、卒業後の研究者に対しての教育が不十分であるため、全学として取り組む体制を整備する。具体的には、文科省の主導プロジェクトで、研究者育成のための行動規範教育を標準化し教育システムをe-learningとして全国展開されるという、「CITI Japanプロジェクト」への参加を平成26年度から予定している。このため、平成25年3月15日に開催されたCITI Japanプロジェクトセミナーに参加した。

論文、学会発表などの情報は研究業績データベースに個人が入力したデータをベースとしてまとめている。この情報の管理(質問への対応やパスワードの発行など)には医学研究センター研究評価部門が当たっている。特許に関する情報は医学研究センター知財戦略研究推進部門が一元的に把握している。特許を含む知財活動状況については、本学は私立医科大学中第4位(単科系ではトップ)という高いレベルを示している。国公立大学すべての中でも17位につけている。

文科省科研費の申請件数を増やし、資金獲得を振興するため、平成24年度から学内グラントの申請システムを変更した。具体的には、申請資格者を「前年度の文科省科研費に応募したが採択されなかった者」とし、日本学術振興会・文科省での審査結果も学内評価の参考にして学内グラントを配分している。平成24年度の文科省科研費に申請したが不採択となり、平成24年度に学内グラントを得たものは22名である。このうち4名が平成25(2013)年度の文科省科研費に採択された。平成21年度から5年連続で本学の文科省科研費の採択数・交付額は増加を続けている。

医学研究センター

研究主任部門

池淵 研二

(部門長)

1. 人事

医療学部から副部門長で参加していただいていた石井郁夫先生が平成25年3月で退官され、後任として下岡聡行先生にお願いすることになった。

2. 企画

(1) 学内グラント受賞者成果発表会

平成24年度中に定例の2回が開催された。各発表会の演題数、参加者数、その中に占める大学院生数を表に示した。大学院博士課程の履修単位として、この成果発表会への参加が認定され、大学院生の参加数が25名以上と安定してきている。

毛呂、日高、川越キャンパスでのテレビ中継システムも順調に作動している。

往々にして熱心な質問が続き、発表者の持ち時間をオーバーすることもあるが、フランクな質問が出せるからこそそうなるのであろう、良い発表会になっていると、主催者側としては満足している。

学内グラントは年間約20名強が受賞しているが、2回の発表会でその半数の約10名に発表していただくことになっている。発表候補者として、受賞額の多い方から順に、各キャンパスから平均して発表して頂くことを念頭に部門会議で選ばせていただいている。ただご本人が辞退される場合もあるが、可能な限り次の会での発表の約束を取り付けるようにしている。

司会者が専門分野でない場合、深く掘り進めた議論を演出できない可能性を考え、司会者をあらかじめ発表分野の専門家に依頼してはどうかと部門内で議論している。ただ参加者には医学部生、医療学部生、大学院生から始まり、研究者、その分野に特化した研究者まで幅広く含まれる会であり、誰でも、素人的な質問を自由に出来るサイエンスサロンのような趣きがある方が良いとの考えもある。当面は研究主任部門員でカバーして司会を担当する形で進めている。

平成24年度開催 学内グラント受賞者成果発表

	開催日時	発表者	参加者数	
第5回学内グラント受賞者成果発表会	平成24年7月20日	5名	65名	25名(大学院生)
第6回学内グラント受賞者成果発表会	平成25年2月20日	6名	68名	29名(大学院生)

(2) 研究室紹介ホームページの拡張

埼玉医科大学雑誌に掲載された「研究室紹介」記事を、そのまま医学研究センターの研究室紹介コーナーへ転載させていただき活動を継続して行っている。現時点で20研究室の紹介記事が閲覧できるようになっている。

医学研究センター

共同利用施設運営部門

坂本 安

(部門長)

1. 構成員

部門長	坂本 安(SAKAMOTO Yasushi)	中央研究施設・機能部門：教授：任期1年
副部門長	小林国彦(KOBAYASHI Kunihiko)	国際医療センター呼吸器内科：教授：任期1年
	森 圭介(MORI Keisuke)	眼科：准教授：任期1年
	田丸 淳一(TAMARU Jyunichi)	総合医療センター病理部：教授：任期1年
部門員	穂田真澄(AKITA Masumi)	中央研究施設・形態部門：教授：任期1年
	小野 啓(ONO Hiraku)	中央研究施設・RI部門：講師：任期1年
	仁科正実(NISHINA Masami)	中央研究施設・実験動物部門：准教授：任期1年
	椎橋実智男(SHIIBASHI Michio)	情報技術支援推進センター：准教授：任期1年

2. 目的

本学研究者による最先端の高度な研究推進を支援するために学内共同利用の研究施設が、本学における臨床及び基礎医学研究の推進・発展の基盤となり機能するために必要な事項について検討し、必要に応じて部門会議を開催して討議する。

3. 活動報告

【共同利用実験室開設に向けての取り組み】

①平成24年4月～7月、前年度3月に共同利用実験室の開設場所が基礎棟3階旧分子生物学教室に変更され、実験スペースもより広くなり既設の設備と物品の廃棄、移動に関して事務部門と入念に打ち合わせた。また、室内の痛んでいる部分をピックアップし修繕を進めた。②8月、実験室内の整備が完了したため複数の基本学科、検査室、寄附部門等からの供出物品を搬入し、動作試験等を開始した。更に、実験台、冷蔵庫、冷凍庫等における共用スペースを設定した。また、共同利用実験室のホームページを開設し、各種設備の利用予約、キャンセル等もホームページ上から遂行できるようにプログラムを作成した。③9月、共同利用実験室が利用可能となった事を医学研究センター会議、教員代表者会議、ITセンターホームページ上でお知らせし実際の利用が開始された。④10月、陳腐化した廃棄物品等の廃棄が完全に完了し、共同利用実験室の内外の整備が完了した。⑤12月、5基本学科8研究グループの利用申し込みが有り、本格的に利用が開始された。⑥平成25年3月、利用継続申請書等を発行し、次年度の利用継続申請に備えた。

【研究機器・設備の整備等】

①私学助成(設備整備枠)に高精度コンフォーカル顕微鏡(LSM710:カールツァイス社製)を申請、採択された。中央研究施設・形態部門に当該設備を設置した。②私学助成金(設備整備枠)補正予算に共焦点スキャンボックスを申請、採択された。当該装置は、中央研究施設・形態部門に設置された。③私学助成(設備整備枠)追加補正に磁気細胞分離装置、多機能マイクロプレートリーダー、化学発光イメージングを含むシステムの申請を中央研究施設・機能部門より行った。結果の公表は、次年度秋頃になる予定。

【テクニカルセミナーの開催】

以下の3つテクニカルセミナーを開催し、新しい研究技術を紹介した。①2012/10/10 16:30-18:00 遺伝子研究からサイトカイン測定までを網羅した多目的研究装置に関して、②2012/06/19 16:00-17:30 Western Blotting & 画像撮影装置デモンストレーション、③2013/03/01 14:30-15:30 Auto 2D 新技術セミナー

【講習会等】

①中央研究施設・RI部門による放射線取扱・放射線被曝，法令に係わる学内外の講習会29回に講師として参加した。②11月13日，本学医学研究センター知財戦略研究推進部門主催の次世代産業カレッジ講座（産業労働振興公社A会議室）において，産学官連携による療機器開発プロジェクトについて中央研究施設・機能部門より紹介した。

【共同研究の啓蒙活動等】

埼玉県産業労働部産業支援課から次世代産業プロジェクト（医療機器開発プロジェクト）への参加要請があった。東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクスセンターと中央研究施設・機能部門が共同で開発を進めていた抗体とナノ技術を用いた診断機器を県内の企業十数社と連携して製品化について検討を進めた。1月22日，ほぼ形が出来上がったため，さいたま医療ものづくりフォーラム2013～きらめく技術で医療の未来へ～（埼玉スーパーアリーナ）に出品し，説明を行った。次年度から，臨床系の研究者を加えて実用性を検討する予定である。

4. 評価と次年度目標

共同利用施設運営部門の重要な活動のひとつとして共同利用施設設備の整備と充実化を図ることが上げられるが，共同利用実験室に関して，開設場所が基礎棟3階に変更されたため当初の計画よりスペースが広がり，より多くの研究グループが利用可能となった。次年度は，それを利用する研究者と中央研究施設各部門との連携を強めて行き，夢と実りのある実験施設となるようにサポート体制を充実させる。

医学研究センター

知財戦略研究推進部門

岡崎 康司
(部門長)

知財戦略研究推進部門は、「知的財産管理運用部門」と「産学連携部門」を統合し平成19年12月に発足しました。当部門は平成18年度から特許庁の支援事業(「大学知的財産アドバイザー派遣事業」)を受けてスタートしました。3年間の支援期間によって、当初想定していた以上に良い方向で着地することができ、平成21年度より自立した組織としてスタートを切りました。

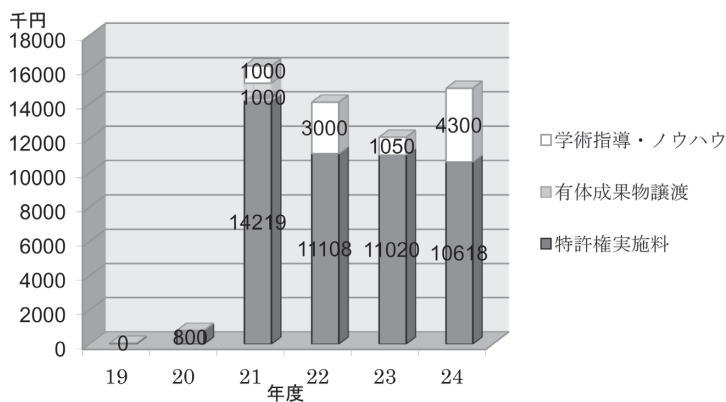
平成22年度から平成24年度まで、埼玉県が主催する「次世代産業カレッジ」事業に参画しました。当事業は、セミナー等を通して企業や大学とのネットワークを形成しながら、経営マインドを持つ中小企業の技術者を育成することを目的としたもので、産学官連携コーディネータおよび補助員を採用し新たな活動を開始することができました。現在(平成25年5月1日)までに16件の特許が成立し、保険適用となった臨床検査向け特許(「特許第4216266号」)技術が現場において活用されるに至り、産学官連携による人類の健康や福祉への貢献が目に見える形となって参りました。そのランニングロイヤリティは、次の発明の創出に向けて研究者及び法人に還元され、まさに知的創造サイクルが回り始めたものと実感しております。

平成24年度の知的財産に係る収入(実施年度ベース)は、学術指導・ノウハウ提供で400万円、特許権実施料収入で1,061万円であり、総額は1,461万円となりました。また、特許の出願費用については、企業や独立行政法人科学技術振興機構(以下、JSTと略す)から出願費用の支援をして頂きながら、出願費用の負担を軽減する努力をしています。

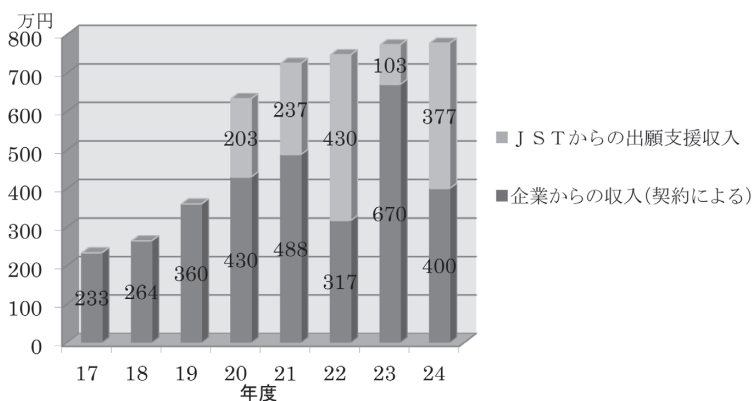
当部門の活動の成果として、文部科学省が平成24年10月26日に公表した平成23年度の大学等における産学連携等実施状況調査の結果において、『特許権実施料収入』で医学部を持つ全国私立29大学の中で第4位、全国全ての大学の中では第20位にランキングされました。

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/_icsFiles/afieldfile/2012/10/26/1327174_01.pdf)

知的財産に係る収入(実施年度ベース)



企業及び独立行政法人科学技術振興機構からの出願支援



※企業からの収入：共同出願契約等において、本学が負担すべき費用等を企業に負担していただいた場合の費用を収入として換算した。

No	大学名	千円
1	日本大学	41,399
2	慶應義塾大学	31,694
3	近畿大学	16,066
4	埼玉医科大学	11,020
5	久留米大学	7,515

知財戦略研究推進部門の主たる役割は、本学の英知と時代のニーズとの橋渡しを行うことによって社会に貢献していくためのサポートを行なうこととあります。以下に、平成24年度における様々な成果や活動状況の一端についてご紹介させていただきます。

■特許査定

研究者との面談や弁理士との協議を積極的に行い、8件の特許が成立した。

①発明の名称「ペルオキシソーム生合成および機能に関連する障害を治療および診断するための医薬組成物」

出願日：平成17年6月9日

登録日：平成24年4月6日

発明者：岡崎康司

②発明の名称「インスリン分泌誘導剤及び膵臓β細胞増加促進剤」

出願日：平成19年7月20日

登録日：平成24年8月7日

発明者：豊島秀男，横尾友隆

③発明の名称「鳥インフルエンザワクチン」

出願日：平成19年7月20日

登録日：平成24年10月9日

発明者：松井政則

④発明の名称「変異型βシヌクレイントランスジェニック非ヒト動物」

出願日：平成18年12月6日

登録日：平成24年12月14日

発明者：井上聡，津久井通

⑤発明の名称「膵臓β細胞増加促進剤及び膵臓β細胞増加促進組成物」

出願日：平成19年7月20日

登録日：平成25年1月11日

発明者：豊島秀男，横尾友隆

⑥発明の名称「Th17細胞クローン並びにその製造及び利用」

出願日：平成19年7月2日

登録日：平成25年1月18日

発明者：松下祥

⑦発明の名称「膵臓β細胞増加促進剤及び膵臓β細胞増加促進組成物」

出願日：平成19年7月20日

登録日：平成25年3月5日

発明者：豊島秀男，横尾友隆

⑧発明の名称「加齢黄班変性症の発症リスクの予測方法」

出願日：平成19年7月26日

登録日：平成25年3月22日

発明者：井上聡，井上公仁子，森圭介，米谷新，神田将和，岡崎康司

■海外出願支援

今後は、知財戦略研究推進部門として、本学で生まれる発明を日本のみならず外国においても積極的に特許として権利化していきたいと考えています。

しかし、外国で権利化するためには、多額の資金が必要になるため、科学技術振興機構(JST)の「海外特許取得のための出願費用支援制度」に積極的に申請し、外国での権利化を図っていく努力を続けています。

昨年に引き続き本年もJST支援制度に10件申請し、4件採択(審議中3件、不採択3件)となり海外出願に関わる費用を支援して頂きました。

平成24年度JSTからの出願支援額は、377万円となっております。

■ライセンス収入

平成24年度は、2件の知的財産に関わる収入がありました。「成立した特許に基づく実施料収入」は、1,061万円、

「学術指導及びノウハウの提供」の対価として、400万円の契約を締結しております。

■研究者訪問

平成24年度には、約100人の医学研究者の先生方と研究内容について面談を行い、知的財産権の啓発活動を行ないました。特許は、研究成果が公知になる前に出願を済ませておく必要がありますが、残念ながら現在でも学会発表後や学会発表直前に特許申請を望まれる先生も見受けられます。知財戦略研究推進部門としては、今後もより多くの先生方に「特許出願の相談は学会発表の抄録作成時にお願ひします」と啓発作業を続けていく必要があると考えています。

■埼玉県事業「次世代産業カレッジ」のセミナー開催

埼玉県が取り組んでいる「次世代産業カレッジ」事業に参加し、中小企業との産学官連携活動を行いました。

開催日：平成24年11月13日(火)10:00～17:30

開催場所：新都心ビジネス交流プラザ会議室

講師：リハビリテーションにおける医療技術と機器開発／国際医療センター運動・呼吸器リハビリテーション科診療学科・前島伸一郎

今医療でもとめられているもの～知的財産権と大学との共同(委託)研究／医学研究センター 知財戦略研究推進部門・飯野顕

医療検査機器のシーズからニーズへ／医学部中央研究施設・坂本安

ライフサイエンスビジネスにおける「知財の利回り」～医療における特許戦略の現状／医学研究センター 知財戦略研究推進部門・安河内正文

■産学連携フェア・彩の国ビジネスアリーナ2013へ参加

本展示会は、様々な分野の企業・団体が参加する、国内最大級の展示商談会であり、産学連携活動の一貫として下記の3演題をパネル展示で紹介した。

開催日：平成25年1月30, 31日

開催場所：さいたまスーパーアリーナ

パネル展示テーマ／発表者：

産業活用可能な新型ヒトiPS細胞／埼玉医科大学 ゲノム医学研究センター 講師 加藤英政
 アクロマティック軸対称波長板／埼玉医科大学 保健医療学部 医用生体工学科 准教授 若山俊隆
 人工間接置換術のための三次元誘導システム／埼玉医科大学 保健医療学部 医用生体工学科 准教授 若山俊隆

■産学交流セミナー

本学と埼玉縣信用金庫は、地域社会における技術開発、技術教育を支援するとともに、地域産業の振興に寄与することなどを目的として産学連携協力に関する協定書を締結しました(平成24年6月18日)。それに基づき、埼玉縣信用金庫との共催による「産学交流セミナー in 埼玉医科大学」を開催しました。埼玉県内の企業(約30社)の参加により、大変盛況でありました。また、同日、国際医療センターの見学会を開催いたしました。

開催日：平成25年3月8日(金)13時30分～17時30分

開催場所：埼玉医科大学・日高キャンパス・保健医療学部C301講義室

講演テーマ／講師：

ヒトiPS細胞の過去における問題点と明日への挑戦／埼玉医科大学 ゲノム医学研究センター 講師 加藤英政

内面形状測定用プローブカメラの新展開～今、内面形状測定が必要とされている～／埼玉医科大学 保健医療学部 医用生体工学科 准教授 若山俊隆

本学の皆様には知財戦略研究推進部門の活動内容をご理解頂き、実際の発明案件等や発明に関する素朴な質問がありましたら、気軽に声をかけて頂きたいと考えています。知財戦略研究推進部門は、日高キャンパスのゲノム医学研究センターの6Fにありますが、ご相談があればこちらから皆様のもとへ伺わせて頂きます。本年も知財戦略研究推進部門を何卒宜しくお願ひ致します。

医学研究センター

安全管理部門

赤塚 俊隆
(部門長)

1. 部門構成

部門長 赤塚俊隆：微生物学(教授)

感染分野

部門長 赤塚俊隆：微生物学(教授)
 部門員 渡辺典之：臨床検査医学(中央検査部)(技師)
 堀江公仁子：ゲノム医学 遺伝子情報制御部門(准教授)
 森 隆：総医セ 研究部(准教授)
 宮里明子：国医セ 感染症・感染制御科(講師)
 佐藤正夫：保医学部 健医科学科(准教授)

廃液等環境分野

副部門長 吉田喜太郎：医学基礎 化学(教授)
 部門員 西本正純：ゲノム医学 RI実験施設(講師)
 森 隆：総医セ 研究部(准教授)
 安達淳一：国医セ 脳神経外科(講師)
 野寺 誠：保医学部 健医科学科(准教授)

DNA分野

副部門長 三谷幸之介：ゲノム医学 遺伝子治療部門(教授)
 部門員 森 隆：総合医療センター 研究部(准教授)
 池田正明：生理学(教授)
 松井政則：微生物学(准教授)
 千本松孝明：薬理学(准教授)
 井上郁夫：内分泌内科・糖尿病内科(准教授)
 江口英孝：先端医療開発センター(准教授)
 長谷川幸清：国際医療センター(講師)
 荒木智之：分子生物学(講師)
 池田和博：ゲノム医学研究センター(講師)
 加藤英政：ゲノム医学研究センター(講師)
 伴場裕巳：保健医療学部 健康医療科学科(講師)

動物分野

副部門長 森 隆：総医セ 研究部(准教授)
 仁科正実：中央研究施設 実験動物部門(准教授)
 西川 亮：国医セ 脳神経外科(教授)
 鈴木正彦：保医学部 健医科学科(教授)

薬物分野

副部門長 丸山 敬：薬理学(教授)
 西本正純：ゲノム医学 RI実験施設(講師)
 岸野 亨：総医セ 薬剤部(部長)
 藤田健一：国医セ 腫瘍内科(講師)
 鈴木正彦：保医学部 健医科学科(教授)

RI分野

副部門長 小野 啓： 中央研究施設 RI 部門(講師)
 飯塚 裕幸： 中央研究施設 RI 部門(助教)
 西本 正純： ゲノム医学 RI 実験施設(講師)
 本田 憲業： 総医セ 放射線科(教授)
 西川 亮： 国医セ 脳神経外科(教授)
 間瀬 年康： 保医学部 健医科学科(教授)

2. 今年度の活動

感染分野

「病原体等管理規則」の案が3月の理事会で承認され、H25年4月1日施行の運びとなった。

廃液等環境分野

各診療科・薬剤部・研究室で発生する実験廃液、廃試薬については、各キャンパス毎に専門業者による委託処分が行われており、排水については施設部、市町村の下水道課、専門業者などが定期的な水質検査を行い、法令に遵守した排水基準を保っている。ゲノム医学研究センターにおいては、「組換えDNA実験指針及び実験系廃棄物処理の手引」を学内ホームページに掲載し、それに従って各研究者が廃液等の処理を行うことにしている。また廃棄物委員会の下部組織として廃棄物小委員会を設置し、手引きには記載されない新たな薬品について、個別に迅速に対応できるようにしている。

DNA分野

年度途中に、事務処理を担当する部署が、医学研究センター事務部門からゲノム医学研究センター遺伝子治療部門へと変わった。第二種拡散防止措置申請書類の審議の仕方が三谷委員長により改正され、それまではすべての申請書が委員2名による分担審査の方式であったが、審査過程の迅速化を図るため、P1に相当する申請書は委員長のみでの審査に、P2に相当する申請書は委員長と委員一名の計二名による審査に、また、P1A、P2Aの動物実験に関する申請は森隆委員も審査する形式へと変わった。また7月17日に、大学院「実用実験医学特別講義」のうちの1コマとして、「組換えDNAと拡散防止措置について」というタイトルで、組換えDNA実験従事者に関する訓練を行った。この講義はDVDに録画されており、いつでも貸し出しが可能な状況になっている。

動物分野

学内にて実施される全ての動物実験は、各キャンパスに設置されている動物実験小委員会そして埼玉医科大学の動物実験委員会により動物実験計画書の審査・承認が行われている。平成24年度各キャンパスから提出された動物実験計画書211件、実験室設置承認申請書26件、飼養保管施設設置承認申請書1件、動物実験結果報告書・動物実験(終了・中止)報告書31件、追加変更届42件について審議の結果承認した。さらに、随時メール会議を開催し、円滑に動物実験計画書、実験室設置承認申請書、飼養保管施設設置承認申請書の審議を行い承認した。また、遺伝子組換え生物等を使用した動物実験は、組換えDNA実験安全委員会により第二種使用等拡散防止措置承認申請書の審査・承認が行われ、適切な研究が実施されているが、今後、ウイルス、細菌あるいは遺伝子組換え生物等を用いた感染動物実験の需要が高まる傾向が予想され、学内での感染動物実験の管理体制を整備する予定である。

薬物分野

昨年度と同じく文科省の「農薬危害防止運動」実施依頼に基づき、研究用試薬の管理の徹底を求めるメールを全研究者に送信した。同じく文科省よりの「大学等における毒物及び劇物の適切な管理について」の事務連絡に応じて、注意喚起するメールを送信した。薬物管理を含めたセキュリティ対応として、出入室管理や防犯カメラの設置の必要性を論じた。研究センター事務部門の改変に伴い、薬物分野(薬理学教室)が麻薬研究者免許申請の窓口となって管理することとなった。その他、薬物の大学全体の包括的管理についての議論を行った。

RI分野

今年度、副部門長が犬飼浩一准教授(RI部門)の転出により、小野啓講師(RI部門)に交代した。放射性同位元素の安全取扱いに関する新規教育訓練(放射線の人体に与える影響、放射性同位元素安全取扱い、放射線障害防止関連法規、放射線障害予防規程)を2回(H24.5.21, H24.12.11)開催した。基礎医学棟B2F会議室で午前10時より午後16時30分まで行い、参加者は各々6名、3名であった。既登録者のための再教育訓練は3月に開催した。

医学研究センター

研究支援管理部門

村越 隆之
(部門長)

1. 構成員

部門長	村越 隆之(MURAKOSHI Takayuki)	:	教授	医学部生化学
副部門長	仁科 正実(NISHINA Masami)	:	准教授	医学研究センター
部門員	大竹 明(OOTAKE Akira)	:	教授	大学病院 小児科
	森 隆(MORI Takashi)	:	准教授	総合医療センター 研究部
	町田 早苗(MACHIDA Sanae)	:	助教	医学研究センター

2. 活動報告

1) 学内グラント助成

平成24年度は学内グラントに39件の応募があった。分野別の複数の選考委員による予備審査の後、グラント選考委員会が開催され、丸木記念1件、一般22件の、計23件の研究テーマが採択された。

2) 研究倫理の管理

論文投稿報告を受けて審査するシステムとして、平成24年度は29件の報告を受けた。

3) 科学研究費獲得状況の把握

H24年度の科研費採択結果は、申請175件(申請率14.8%)に対し、新規採択35件(採択率20%)、採択総額173,050千円であった。申請数・申請率は横ばい、採択率は減少、採択額は微増であった。今後も学内グラント助成を科研費申請と関連づける事により、科研費獲得への側面からの支援を行う計画である。

医学研究センター

フェロシップ部門

丸山 敬
(部門長)

1. 部門概観

<部門員構成>

- 部門長 丸山 敬： 薬理学(教授)
副部門長 森 茂久： 医学教育センター, 総合医療センター血液内科(兼担), 大学病院血液内科(兼担) (教授)
部門員 別所正美： 学長/医学部長
齋藤一之： 法医学(客員教授)
片桐岳信： ゲノム医学研究センター病態生理部門(教授)
名越澄子： 総合医療センター消化器・肝臓内科(教授)
木村文字： 国際医療センター画像診断科(教授)

<活動目的>

研究科委員会や医学教育センター大学院教育部門との連携のもとに、常勤教員以外の研究者(非常勤研究者)の経済的・身分的支援を目的とする。

<業務>

1. 奨学生の選考
2. 非常勤研究員の審査・登録
3. 非常勤研究員の身分証明
4. 専攻生授業料免除の審査
5. 各種非常勤研究員の身分的位置づけおよびその他の支援体制の確立
6. 上記と関連して規定集(専攻生, 協力研究員, 特別協力研究員, 特任研究員)の確認
7. 研究支援制度に関する議論と提案

2. 平成24年度の活動

- 従来の奨学金制度は博士研究員のみならず, 研修医や大学院生(博士/修士)を包括的に支援する制度へと発展することが議論されている。そのため, 平成24年度は移行期として, 実質的な支援活動は休止となった。新制度に関する議論を行った。
- 平成25年3月の医学研究科委員会にて, 平成25年4月に入学する外国人大学院生への支援の要望があった。そのため, 新制度が稼働するまで, 暫定的に従来の「私費外国人留学生等奨学生」の再開が検討された。1年に1回の募集を行うことを学長および医学研究センターに提案した。
- 平成25年4月より齋藤部門員は客員教授となるが, 引き続き構成員となることが研究センター運営会議で了承された。

3. 現状と今後の課題の総括

<新しい研究支援制度について>

- 平成23年度, 平成24年度の議論を踏まえて提案を行っていく。

<暫定的な支援制度について>

- 新制度が実施されるまで, 現状に即して暫定的な支援を提案していく。

<定例会議とメール会議>

- 年2回の定例会議で研究支援について自由な議論を行っていく.
- 具体的な課題についてはメール会議にて迅速に結論を答申できるようにする.

<部門構成員について>

- 新制度が確立した場合には保健医療学部から構成員を増員する.

医学研究センター

研究評価部門

椎橋 実智男

(部門長)

研究評価部門の現在の主な活動は、本学独自の研究業績データベースシステム(「業績プロ」)の運用による本学の研究業績のデータベース化、および、独立行政法人科学技術振興機構が運用する「新世代研究基盤リード&リサーチマップ(ReaD&Researchmap)」と連携した本学の研究業績の公開である。また、今年度から、「埼玉医科大学21世紀ビジョン会議」のもとに設置された「日本のMayo Clinicを目指す会」による教員の研究と診療の専門性に関するデータベースの運用も開始した。これらを通して、本学の研究活動の発展に寄与すべく活動を続けている。以下に、最近の状況を報告する。

1. 新世代研究基盤リード&リサーチマップ(ReaD&Researchmap)とは

ReaD&Researchmapサービスは、独立行政法人科学技術振興機構イノベーション推進本部知識基盤情報部が提供している。かつてのReaDシステムは国内の大学・公的研究機関等に関する研究機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を収集・提供することを主な目的としていたが、国立情報学研究所社会共有知研究センターが研究開発・提供するResearchmapシステムと統合され、研究に関わるデータベース機能だけでなく、研究者のポータルサイトとしての機能も兼ね備えた「総合的な研究活動支援サイト」となっている。

<http://researchmap.jp/>

2. 本学独自の研究業績データベースシステム(「業績プロ」)について

1) 概要

業績プロは、本学独自の研究業績データベースシステムで、本学の研究者の研究に関わる情報を蓄積し、学内に公開するシステムである。現在、医学部と保健医療学部をあわせて1,340名(平成25年3月)の研究者が登録されている。

<http://mrc-gdd.saitama-med.ac.jp/smsap/P300>

(医学研究センターのホームページからもリンクあり)

2) 運用の状況(平成25年3月まで)

- 5月 保健医療学部の教員に対する利用説明会の実施
- 5月 中央研究施設を利用した研究成果のデータの提出
- 7月 研究に関わる人事考課のためのデータダウンロード(各研究者が実施)
- 8月 大学病院への研究業績の提出(特定機能病院)
- 10月 ReaDとのデータ交換の実施

3. 教員の研究と診療の専門性に関するデータベースについて

1) 概要

「埼玉医科大学21世紀ビジョン会議」のもとに設置された「日本のMayo Clinicを目指す会」では、診療と研究をより活性化するために、教員の研究と診療の専門性の学内における共有を提言した。これを受け、医学研究センター長の指示のもと、研究評価部門が教員の専門性データベースのプロトタイプを作成し、試験運用することとなった。

<http://smswww/mayo/senmonsei/database/>

2) 運用の状況(平成25年3月まで)

- 4月 プロトタイプ of データベースシステムの開発
「日本のMayo Clinicを目指す会」全体集会で紹介中
- 12月 冊子の制作・配布